

アセアン・ギガトレンド株式ファンド

設定日：2023年9月26日

償還日：2045年9月15日

決算日：原則、毎年9月15日

収益分配：決算日毎

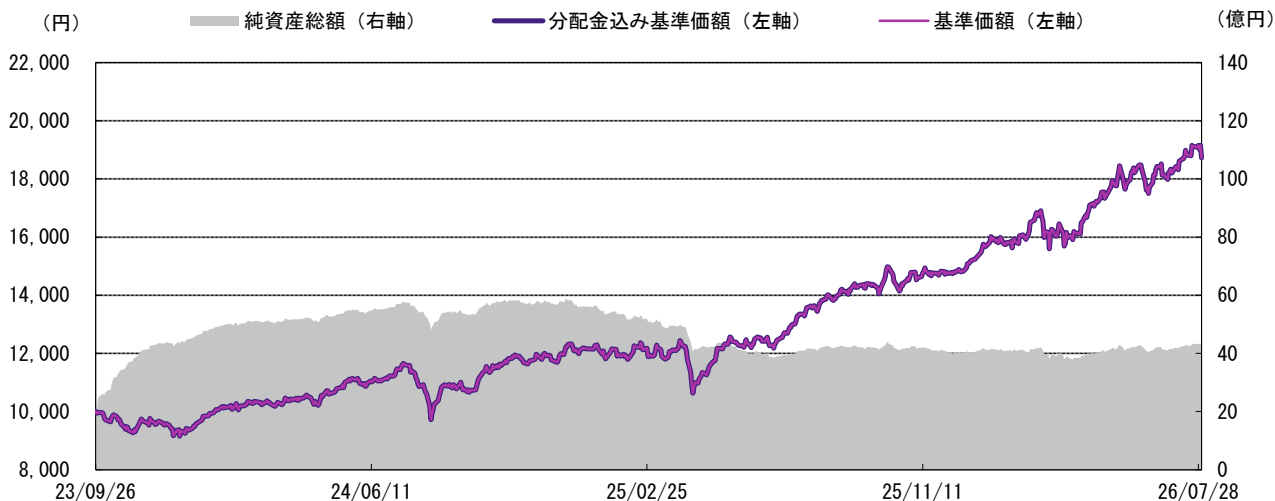
基準価額：18,720円

純資産総額：42.12億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

＜資産構成比＞

株式等	92.5%
うち先物	0.0%
現金その他	7.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

＜分配金実績（税引前）＞

24・9・17	25・9・16			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

＜基準価額の騰落率＞

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.81%	6.67%	18.54%	37.62%	-	87.20%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	18,209円
株式等要因	720円
為替要因	-182円
分配金・その他	-27円
当月末基準価額	18,720円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解	720円	為替要因	-182円
シンガポール	361円	シンガポールドル	-25円
インドネシア	47円	インドネシアルピア	-9円
タイ	44円	タイバーツ	-45円
フィリピン	2円	フィリピンペソ	-5円
マレーシア	257円	マレーシアリンギット	-58円
ベトナム	-77円	ベトナムドン	-5円
その他	86円	その他	-35円

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ポートフォリオの内容

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

＜通貨別組入上位10通貨＞

通貨	比率
シンガポールドル	43.4%
マレーシアリンギット	17.8%
タイバーツ	14.8%
アメリカドル	12.8%
インドネシアルピア	2.5%
フィリピンペソ	1.6%
ベトナムドン	0.9%

＜国・地域別組入上位10ヵ国＞

国・地域名	比率
シンガポール	54.9%
マレーシア	17.8%
タイ	14.8%
インドネシア	2.5%
フィリピン	1.6%
ケイマン諸島	1.4%
ベトナム	0.8%

＜業種別組入上位10業種＞

業種	比率
金融	27.5%
資本財・サービス	17.3%
生活必需品	11.6%
一般消費財・サービス	8.7%
素材	6.6%
公益事業	6.1%
情報技術	5.9%
エネルギー	3.3%
ヘルスケア	3.0%
その他	2.5%

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：43銘柄）

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	DBS GROUP HOLDINGS LTD DBSグループ・ホールディングス	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.7%
2	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	9.6%
3	SEA LTD-ADR シー	アメリカドル	シンガポール	一般消費財・サービス	8.7%
4	SINGAPORE EXCHANGE LTD シンガポール取引所	シンガポールドル	シンガポール	金融	5.1%
5	KEPPEL LTD ケッペル	シンガポールドル	シンガポール	資本財・サービス	3.8%
6	UNITED OVERSEAS BANK LTD ユナイテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポールドル	シンガポール	金融	3.0%
7	STECON GROUP PCL-NVDR ステコン・グループ	タイバーツ	タイ	資本財・サービス	3.0%
8	JOHOR PLANTATIONS GROUP BHD ジョホール・プランテーションズ・グループ	マレーシアリンギット	マレーシア	生活必需品	3.0%
9	FIRST RESOURCES LTD ファースト・リソース	シンガポールドル	シンガポール	生活必需品	3.0%
10	GULF DEVELOPMENT PCL-NVDR ガルフ・デベロップメント	タイバーツ	タイ	公益事業	2.9%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの組入株式時価総額に対する比率です。

＜規模別構成比率＞

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	56.8%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	7.2%
小型株（30億米ドル未満）	36.0%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



運 用 コ メ ン ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のASEAN株式市場は、前月末比で上昇しました。国別では、インドネシアとシンガポール市場が相対的に良好なパフォーマンスとなった一方、タイは劣後しました。

当月、アジア各国の中央銀行は政策対応において方向性の違いがみられました。シンガポール金融通貨庁(MAS)は、シンガポールドル名目実効為替レート(SGDNEER)の政策バンドについて、幅および中心値を据え置く一方、傾き(上昇率)を「ごくわずかに」引き上げることで金融引き締めを実施しました。ただし、この調整幅は4月時点の引き締めよりも小幅なものでした。声明では、短期的な経済成長見通しに対して楽観的な見方を示した一方、コアインフレ率は7月以降上昇し、来年前半にかけて高止まりするとの見通しを示しました。

マレーシアの中央銀行は政策金利を2.75%に据え置き、経済・物価動向などのデータを見極めながら政策運営を行う姿勢を維持しました。インドネシアの中央銀行は、一部の市場参加者が見込んでいた0.25%の利上げ予想に反して政策金利を5.75%に据え置きました。同中銀はあわせて、海外投資家による証券投資を後押しする措置などを発表しました。また、7月下旬には同中銀のペリー・ワルジョ総裁が個人的な理由により辞任し、後任が正式に任命されるまでの間、デストリー・ダマヤンティ上級副総裁が総裁代行に就任しました。

当月発表された消費者物価指数(CPI)の動向は国ごとにばらつきがみられました。インドネシアでは、輸送費の上昇などを背景に総合CPI上昇率が前年同月比3.34%へ加速しました。シンガポールでも物価上昇圧力が強まり、総合CPI上昇率は前年同月比1.90%へ加速しました。一方、マレーシアの総合CPI上昇率は、輸送関連価格の上昇が鈍化したことなどを背景に前年同月比1.90%へ鈍化しました。タイでは、燃料価格の低下などを背景に総合CPI上昇率が前年同月比2.42%へ鈍化しました。フィリピンでは、輸送、食品・非アルコール飲料、家庭用品および維持管理費の価格上昇が鈍化したことを受け、総合CPI上昇率は前年同月比6.40%へ鈍化しました。

マレーシアの2026年第2四半期のGDP成長率(速報値)は前年同期比5.8%と前四半期の同5.4%から加速し、(同5.2%への鈍化を見込んでいた)市場予想に対して上振れました。これを受けて、2026年上半年のGDP成長率は前年同期比5.6%に達しました。この好調な成長は、主に天然ガスの生産増加を背景とした鉱業部門の力強い成長に加え、製造業の継続的な拡大によって支えられました。一方、シンガポールの経済成長は減速し、2026年第2四半期のGDP成長率(速報値)は前年同期比5.7%と市場予想を上回ったものの、前四半期(改定値)の同6.3%から伸びが鈍化しました。シンガポールでは製造業が引き続き成長の牽引役となり、人工知能(AI)関連需要の拡大を背景に生産が堅調に推移しました。

◎運用概況

当月の当ファンドは、前月末比で上昇しました。

当月の投資行動としては、シンガポールの民間医療サービス会社や、タイのエネルギー・インフラ企業などを買い付けた一方、タイの電子部品メーカーや、シンガポールのエンジニアリング企業などを売却しました。

◎今後の見通し

当月のASEAN株式市場では、これまで相場を牽引してきたシンガポール市場に加え、域内の他市場にも上昇の動きが広がりました。シンガポール市場は、堅調な経済指標や資本市場活性化に向けた政策の継続などを背景に堅調に推移しました。マレーシア市場は、堅調な経済ファンダメンタルズに加え、データセンターやテクノロジー関連の投資テーマを背景に、底堅く推移しました。一方、タイ市場は、国内経済を巡る不透明感などが投資家心理の重石となり、それまでの上昇の一部を修正する展開となりました。総じて、当月のASEAN市場では、堅調なマクロ経済成長、力強い企業業績、投資家心理の改善を背景に、一部の市場に資金が回帰する動きがみられました。

シンガポールでは、2026年の経済成長率は米国・中国・ユーロ圏からの外需の底堅さや財政支援などが支えとなって良好となる見通しであり、政府予想の1~3%のレンジの上限付近で推移する可能性があるかとみています。AI関連投資が継続することでテクノロジー分野の需要が引き続き堅調となるなか、輸出の伸びは2026年前半にみられた堅調な輸出動向が継続するとみています。国内においては、空港開発をはじめとする大規模公共プロジェクトが進展しており、財政面からの支援が経済成長を下支えています。加えて、金融・インフラ・交通分野が牽引するサービス輸出の拡大を背景に、シンガポールの国内経済は底堅さを維持しています。また、流動性の向上や投資環境の整備を目的とした資本市場改革の取り組みが進められています。域内では、マレーシアに対しても強気な見方をしています。株価調整を経て、割高感は一定程度解消されたとみられます。高水準のコモディティ価格が企業収益、財政、通貨の下支え要因になっている側面もあると考えられます。地政学的リスクが継続する不安定な環境下において、マレーシアは相対的な安定性に加え、コモディティ価格上昇の恩恵やバリュエーション(株価評価)面での魅力を備えており、相対的に有望な投資先として位置づけています。こうした足元の環境において、当ファンドは、セクター別ではテクノロジーおよび消費関連に対して強気な見方をしています。

タイおよびインドネシアにおいても、エネルギー安全保障や建設といった国内需要テーマの恩恵を受ける高品質な企業群に、引き続き投資機会を模索する方針です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 DBS GROUP HOLDINGS LTD / DBSグループ・ホールディングス
シンガポールに拠点を置く、東南アジア最大規模の金融サービスグループ。多岐にわたる金融サービスを提供し、さらにデジタルサービス拡大において先行。デジタル資産取引、デジタルウォレット、ローンなどを展開。アセアンへの製造業サプライチェーンシフトによる企業向けローン需要や家計所得増加を背景とした資産運用商品ニーズの拡大が成長要因。
2 OVERSEA-CHINESE BANKING CORP / オーバーシー・チャイニーズ銀行
シンガポール拠点の金融サービス企業で、銀行、生命保険、損害保険、資産管理、資産管理など幅広く展開。投資保有、先物および株式仲買の事業も行い、大手保険会社Great Easternを傘下に置く。シンガポールの3大金融グループの一つとして、東南アジアへの製造拠点シフトに伴うローン需要および資産運用ニーズの長期的拡大が成長源。
3 SEA LTD-ADR / シー
アセアンを中心とした新興諸国においてEコマースやオンラインゲームを展開。アセアンのEコマース市場の成長性が先進諸国や中国より高いと期待される中、最大手の地位を確立した同社は、今後市場拡大の恩恵を享受する見通し。さらに、デジタルバンキングサービスも提供しており、Eコマースの顧客層を活用し新たな成長源になることが期待される。
4 SINGAPORE EXCHANGE LTD / シンガポール取引所
シンガポールに本拠地を置く、証券とデリバティブ市場のインフラストラクチャー会社で、取引・清算から決済・預託までの一貫したサービスバリューチェーンを提供。成長するアセアンの証券取引の中核として、中長期的な市場取引の増加が期待される。また、シンガポールの金融当局が株式市場の強化を図る方針で、将来その恩恵を享受する可能性もある。
5 KEPPEL LTD / ケッペル
多角経営企業。資産運用およびその他事業を運営。エネルギーおよび環境、都市開発、デジタル接続の分野にまたがるサステナビリティ・ソリューションに注力するほか、投資プラットフォームや資産ポートフォリオを通じて重要なインフラとサービスを提供する。
6 UNITED OVERSEAS BANK LTD / ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
シンガポールに拠点を置く金融サービス企業で、東南アジアでも大手の一角。同業他社と比較して買収・提携に依存しない独自成長路線を志向してきたが、マレーシア、タイ、ベトナムにおいてCitiグループのリテール部門を買収し、東南アジアの製造業発展に伴うローン需要と家計の貯蓄成長が生み出す資産運用ニーズの取り込みをめざす。
7 STECON GROUP PCL-NVDR / ステコン・グループ
タイの大手建設企業であり、特に鉄道・高速道路・橋梁・発電等のインフラ開発に強みを有する。今後は、需要が台頭するデータセンター建設分野における事業拡大が新たな成長源に。
8 JOHOR PLANTATIONS GROUP BHD / ジョホール・プランテーションズ・グループ
マレーシアを代表するパーム油企業。栽培から製油に加えて再生可能エネルギー生産まで一貫したサプライチェーンを構築。精製・特殊油脂へ下流展開を進める。
9 FIRST RESOURCES LTD / ファースト・リソース
シンガポールを拠点とするパーム油メーカー。上流分野のオペレーターの主な業務として、油ヤシの生鮮果房栽培・収穫して、地元での販売や輸出用にパーム原油にする。製品は国内外の市場に販売。脱炭素を目的として、パーム油を使用したバイオ燃料の使用拡大がインドネシアにおいて進む見通しで、その中長期的な恩恵を享受することが期待される。
10 GULF DEVELOPMENT PCL-NVDR / ガルフ・デベロップメント
タイの大手インフラ・エネルギー企業。ガス火力、再生可能エネルギーに加え、通信・デジタルインフラ事業も展開し、タイにおけるAI及びデータセンター需要の拡大を捉える。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ファンドの特色

1

アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。

- 東南アジア諸国の金融商品取引所に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドが運用を行ないます。

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッドがマザーファンドの運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2045年9月15日まで（2023年9月26日設定）
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日またはシンガポールの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用 ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.628%（税抜1.48%）

（信託報酬）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「アセアン・ギガトレンド株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第5号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。